

施策評価（令和3年度）

施策評価調査

戦略3 新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略			
施策3-5 「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化			
幹事部局名	農林水産部	担当課名	林業木材産業課
評価者	農林水産部長	評価確定日	令和3年8月26日

1 施策のねらい（施策の目的）

全国に誇るスギ資源を循環利用し、林業・木材産業の成長産業化を実現するため、木材の新たな市場の開拓等による需要拡大や、川上から川下まで競争力の高い木材・木製品の安定的な供給体制の整備を促進し、全国屈指の木材総合加工産地として更なる発展を図ります。

2 施策の状況

2-1 代表指標の状況と分析

							施策の方向性(1)～(4)	
代表指標①	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
素材生産量(燃料用含む)(千 m^3)	目標			1,554	1,576	1,673	1,700	
	実績	1,470	1,484	(1,519)	(1,583)	R3.9月 判明予定		
	達成率			(97.7%)	(100.4%)	—		
出典:農林水産省「木材統計」、林野庁「木質バイオマスエネルギー利用動向調査」		指標の判定		(b)	(a)	n		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—			
		東北	—	—	—			
	- 公表されている最新の令和元年実績値は1,583千m^3で、2年目標値の94.6%の水準になっており、30年との比較では、4.2%増加している。 - 素材生産量の燃料用を含まない令和2年速報では、対前年比12.9%減の1,123千m^3となっている（全国4位、東北2位）。 - 本県のスギ人工林は本格的な利用期を迎え全県域で素材生産が活発化しており、燃料用においては、秋田市や大仙市に整備した大型の発電施設が本格的に稼働した結果、対前年比3%（8千m^3）程度の増加が見込まれる。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、新設住宅着工数が対前年比90%に減少するなど、木材の主な需要先である住宅等の需要が減少したことで木材加工工場も減産等を余儀なくされ、素材生産量も減少する見込みである。							

							施策の方向性(1)～(4)	
代表指標②	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
スギ製品出荷量(千 m^3)	目標			651	670	688	706	
	実績	591	634	(640)	(634)	R3.10月 判明予定		
	達成率			(98.3%)	(94.6%)	—		
出典:県林業木材産業課「木材加工業実態調査」、「木材需給動向観測調査」		指標の判定		(b)	(b)	n		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—			
		東北	—	—	—			
	- 公表されている最新の令和元年実績値は634千m^3で、2年目標値の92.2%の水準になっており、30年との比較では、0.9%減少している。 - 品質や性能の確かな製品を低コストで供給する木材加工流通施設の整備や、新たな木質部材の開発、首都圏や海外でのプロモーション活動等の販路開拓により、県産材の需要拡大が図られ、スギ製品出荷量は堅調に推移していたが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、新設住宅着工数の落ち込み等による需要減少により、スギ製品出荷量も減少する見込みである。							

※ 指標の判定基準

「a」：達成率 $\geq 100\%$ 「b」： $100\% > \text{達成率} \geq 90\%$ 「c」： $90\% > \text{達成率} \geq 80\%$

「d」： $80\% > \text{達成率}$ 又は 現状値 $>$ 実績値(前年度より改善) 「e」：現状値 $>$ 実績値(前年度より悪化)

「n」：実績値が未判明

2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

							施策の方向性(2)	
成果・業績指標①	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
スギ人工林間伐面積(ha)	目標			6,100	6,300	6,400	6,600	
	実績	5,152	4,703	(5,096)	(4,761)	R3.8月 判明予定		
出典:県林業木材産業課「間伐実績報告」	達成率			(83.5%)	(75.6%)	—		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—		
		東北	—	—	—	—		
	- 令和2年度実績値は未判明であるが、直近の元年度実績値は4,761haで、平成30年度との比較では、6.6%減少している。 - 資源の成熟や木材需要の増加等により皆伐が増えているため、間伐の実績が減少する傾向にある。							

							施策の方向性(2)	
成果・業績指標②	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
再造林面積(ha)	目標			280	320	380	508	
	実績	240	226	(226)	(338)	R3.10月 判明予定		
出典:県林業木材産業課「秋田県林業統計」	達成率			(80.7%)	(105.6%)	—		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—		
		東北	—	—	—	—		
	- 令和2年度の実績値は未判明であるが、直近の元年度実績値は338haで、平成30年度との比較で49.5%増加している。 - 一貫作業システムや低コスト造林を促進した結果、令和2年度の造林補助事業の実績速報値では、元年度と同程度の277haとなっていることから、全体実績も昨年度と同程度になると見込んでいる。							

							施策の方向性(4)	
成果・業績指標③	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
新規林業就業者数(人)	目標			155	155	155	155	
	実績	133	130	(140)	(146)	R3.10月 判明予定		
出典:県森林整備課「秋田県林業事業体調査」	達成率			(90.3%)	(94.2%)	—		
分析 (推移・実績・達成率、順位等)	順位等	全国	5位	4位	4位	3位	R4.3月 判明予定	
		東北	1位	1位	1位	1位		
	・ 令和2年度実績は未判明であるが、直近の元年度の新規就業者数は146人となっている。							
	・ 林業への就業者数は、秋田林業大学校での人材育成の取組などにより、全国的に見ても高い数値で推移している。							
	・ 就業希望者に対する各種研修や高校生に対する林業体験事業などにより若い新規就業者が増えている。							

2-3 施策の取組状況とその成果（施策の方向性ごとに記載）

(1) 秋田スギを活用した新たな木質部材等による需要拡大【林業木材産業課】	指標	代表①②
・ 非住宅分野での木材利用を進めるため、県内で開発された木質部材や県産材を活用し、シンボル性が高く、展示効果が期待できる住宅以外の建築物の設計に対して支援した（1か所）。 ・ 一般流通材を活用した畜舎の設計や木質耐火部材の開発、さらには、土木分野での需要を創出するためのCLTの床版利用等の実証に取り組むとともに、県内における木質構造等に精通した建築人材の育成を図るため、建築士を対象に研修会や技術支援を実施した（建築講座4回<±0回>）。 ・ 木材製品の新たな販路として有望である米国を対象として、県内の木材加工会社に輸出等販路拡大に関するアンケート調査を実施し、現状と課題を明らかにするとともに、これからの取組の方向性を明確にした。 ・ 秋田市や大仙市に整備した大型の発電施設が本格的に稼働した結果、木質バイオマスとしての未利用材の需要が拡大している。燃料用チップを供給する事業者に対して、未利用材を原料として活用するために必要な施設の整備へ支援したことにより、素材生産量の増加につながっている。		
<新型コロナウイルス感染症の影響> ・ 非住宅分野での木材需要を喚起するため、新たに県内の事業者等をターゲットにセミナーを開催する予定だったが、県外から講師の招聘ができず中止した。		
(2) 林業の成長産業化に向けた生産・流通体制の強化【林業木材産業課、森林整備課】	指標	代表①②、成果①②
・ 森林経営計画の策定を進め、施業地の集約化による効率的な森林整備を実施した（間伐等森林整備面積速報値6,049ha<△874ha>）。 ・ 低コストで安定的な原木の供給体制を整備するため、林道等の開設により路網整備を促進するとともに、林業経営体等による新たな高性能林業機械等の導入を支援した（林道：2路線<±0路線>1.9km<+1.2km>、林業専用道：18路線<+2路線>13.2km<+4.6km>、森林作業道：720路線<△319路線>395.7km<△207.3km>を開設、高性能林業機械の導入17台<△12台>）。 ・ 再生林の低コスト化を推進するため、皆伐と再生林を一体的に行う「一貫作業システム」の普及に取り組んだ（一貫作業による再生林52ha<△14ha>）。		
<新型コロナウイルス感染症の影響> ・ 建築用が多くを占める木材需要について、令和2年は新設住宅着工数が減少したため、取引量の減少や価格の下落等の影響があったことから、原木の生産を伴わない施業への転換を支援することなどにより、収入が減少している林業事業体の経営と雇用の維持を図った（補助件数：143件等）。		
(3) 産地間競争に打ち勝つ木材総合加工産地づくりの推進【林業木材産業課】	指標	代表①②
・ 木材加工企業が実施する木材製材施設（1社<±0社>）、製品保管庫（4社<±0社>）の整備を支援したほか、低コストで競争力のある製材品の供給体制を構築するため、生産技術指導を実施した（5社<+3社>）。		
<新型コロナウイルス感染症の影響> ・ 建築用が多くを占める木材需要について、令和2年は新設住宅着工数が減少したため、木材加工企業の経営安定に向けて、製材品を県外に販売する製材工場等に対して運搬経費の一部を助成するなどにより、県外・海外向け製品の販路の確保・維持を図った（補助件数：32件等）。		
(4) 次代の秋田の林業をリードする人材育成【森林整備課】	指標	代表①②、成果③
・ 就業前の林業未経験者を対象に、行政と民間企業が一体となった「オール秋田」の指導体制により、専門性の高い知識、技術とマネジメント能力等を習得する研修を秋田林業大学校で実施した（令和2年度研修修了生15名<△1名>が県内の林業・木材産業企業に就業）。 ・ 林業への就業を促進するため、短期・中期研修及びインターンシップ研修の林業体験研修会を開催した（短期・中期研修及びインターンシップ参加者2名<△1名>）。		
<新型コロナウイルス感染症の影響> ・ 秋田林業大学校では、4月から5月にかけての約1ヶ月間在宅で自己研修を行った。また、宿泊を伴う研修を中止するなど研修内容の変更を余儀なくされた。 ・ 県外の就業希望者を対象とした短期・中期研修は、県外からの参加者を呼び込むことができず、県内の就業希望者を対象に規模を縮小して開催した。		

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
C	● 代表指標の達成状況については、①「素材生産量」、②「スギ製材品出荷量」どちらも「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、令和元年実績値は1,583千m³で、2年の目標値（1,673千m³）の94.6%の水準に達している。本県のスギ人工林は本格的な利用期を迎え全県域で素材生産が活発化しており、2年においては、秋田市や大仙市に整備した大型の発電施設が本格的に稼働した結果、燃料用は対前年比3%程度（8千m³）の増加が見込まれる。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大により、全国の新設住宅着工数が対前年比90%となるなどの木材需要落ち込みの影響を受け、製材品出荷量（2月～12月）や合板出荷量（1月～11月）が前年比1～3割程度減少したほか、合板工場では8月に5割近い減産を余儀なくされたことに伴い、2年の燃料用を含まない「素材生産量」の国の速報値は、対前年比12.9%減の1,123千m³となり、素材生産量の減少が見込まれる。 ● 代表指標②に関しては、令和元年実績値は634千m³で、2年の目標値（688千m³）の92.2%の水準に達している。木材加工流通企業が行う施設整備や国内外への販路拡大を目的としたプロモーション活動等の実施により、スギ製材品出荷量は堅調に推移していたが、令和2年においては、新型コロナウイルス感染症拡大による木材需要縮小の影響を受けて、減産を余儀なくされたことから、前年より減少することが見込まれる。 ● 新型コロナウイルス感染症の影響により、林業経営体は製材や合板需要の減少に加え、価格が対前年比1割程度下落したことから、厳しい経営状況となったが、経営維持や雇用の確保を下支えするため、素材生産を伴わない森林整備を行う県営林緊急整備事業等を実施したことで、倒産や解雇の発生がなく、雇用を維持・確保した。 また、アフターコロナを見据えた販売力強化に向け、あきた材県外出荷緊急支援事業による県外への39千m³分の製品出荷を支援したほか、大径原木加工施設整備緊急対策事業による製材工場における付加価値の高い製品の生産体制整備を支援した。また、3社に対し2千m³分の製材品のコンテナ輸出に要する支援を行い、米国向けスギ製材品の出荷量は令和元年度から約5千m³増加（対前年比365.6%）するなど、海外での新たな販路拡大につながった。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。

● 定量的評価：代表指標の達成状況から判定する。

「A」：代表指標が全て「a」、「B」：代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」：代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」：代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」：代表指標が全て「e」、「N」：代表指標に「n」を含む

● 定性的評価：成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■ 総合評価：定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

4 県民意識調査の結果

質問文		秋田スギ丸太の生産量が増大し、県産材の利用が進んでいる。				
調査年度		R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)	前年度比
満足度	肯定的意見	12.7%	17.2%	15.8%		△1.4
	十分 (5点)	2.1%	2.4%	2.1%		△0.3
	おおむね十分 (4点)	10.6%	14.8%	13.7%		△1.1
	ふつう (3点)	36.8%	36.9%	37.8%		+0.9
	否定的意見	17.0%	15.4%	15.7%		+0.3
	やや不十分 (2点)	12.1%	10.2%	11.0%		+0.8
	不十分 (1点)	4.9%	5.2%	4.7%		△0.5
	わからない・無回答	33.6%	30.6%	30.7%		+0.1
	平均点	2.89	2.99	2.96		△0.03
調査結果の認識、取組に関する意見等						
○ 5段階評価の満足度の平均点は「2.96」で、「ふつう」の3より0.04低かった。回答では「ふつう」が最も多かった。 「十分」と「おおむね十分」を合わせた割合は15.8%、「ふつう」は37.8%、「不十分」と「やや不十分」を合わせた割合は15.7%であった。また、「肯定的意見」と「ふつう」を合わせた割合は53.6%であった。 ○ 「不十分」又は「やや不十分」の理由や県に求める取組として以下のような意見があった。 ・生産にコストがかかるため、再造林が進まない。スギで儲かる対策をとって生産拡大する必要がある。（男性／60歳代／秋田地域） ・ウッドショックの今、もっと増産し、秋田の林業を活性化させるべきだと思います。労働環境を改善しなければ、なり手がいません。（男性／30歳代／秋田地域） ・住宅建材としての杉の良さをもっと売り込む必要を感じる。「住宅には秋田杉を」といったキャンペーンなどを実施してはどうか。（男性／40歳代／北秋田地域）						

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 課題と今後の対応方針

施策の 方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等 により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1)	○ 住宅需要の減少が予測されており、住宅以外の分野での新たな需要の創出が求められている。 また、建築物の木造化・木質化を手がける人材が不足している。 ● 住宅建材としての杉の良さをもっと売り込む必要を感じる。「住宅には秋田杉を」といったキャンペーンなどを実施してはどうか。(県民意識調査より)	○ 非住宅分野における木造・木質化の促進に向け、中高層建築物への木材利用に向けた木質2時間耐火部材の開発、木造設計に精通した人材の育成等に取り組む。 また、県産部材の新たな用途を開拓するため、土木分野での活用などに取り組む。 ● 県産材の良さを普及啓発するため、公共的な施設で、木造・木質化のモデルとなる施設を表彰し、パンフレットや県のホームページ、SNS等を通じ広く紹介する。 また、住宅建築で多くの県産材が使用されるように、県と一定数量県産材を使う協定を締結した工務店グループ等を支援する。
(2)	○ 低コストで安定的な丸太の生産・流通体制が十分とは言えず、コストが十分に低減されていない。 また、皆伐後の再生林が低迷している。(県民意識調査で同様の意見あり)	○ 林内路網の整備や高性能林業機械等の導入を支援し、素材生産の効率化や低コスト化を図る。また、林業経営体の施業の低コスト化に向けた取組を支援するとともに、先進的な造林技術による再生林を普及・定着させるための実践フィールドの整備と森林所有者向けの技術指針を作成する。
(3)	○ 新たな需要に対応する技術力や供給体制の整備が十分進んでいないことから、非住宅分野や海外展開に取り組む企業が少ない状況にある。(県民意識調査で同様の意見あり)	○ 非住宅分野や海外需要などの新たな需要開拓を図るため、海外(北米)向けや2×4部材などの新たな製品規格にも対応する木材加工施設の整備を支援し、生産力の強化に向けた取組を促進する。 また、専門家等を活用し、非住宅分野等の新規需要に対応した製品の生産技術指導等を実施するほか、JAS機械等級等の取得を促進し、品質性能の確かな製品の供給を進める。 さらに、スギ製品への需要が高まっている米国市場においてマーケット調査を行い、より付加価値の高い製材品の輸出を後押ししていく。
(4)	○ 燃料利用の拡大など、素材(原木)需要の増加が見込まれる中で、林業への新規就業者や高い技術力を持った人材が不足している。 ● 労働環境を改善しなければ、なり手がいない。(県民意識調査より)	○ 引き続き、短期・中期の林業体験研修を行い、県外からの移住を含めた多様なルートからの新規就業者の確保に取り組む。 秋田林業大学校の研修内容の拡充を図り、林業機械操作はもとよりメンテナンス技術に至るまで、幅広く高度な技術を持った即戦力となる林業の担い手を育成する。 ● 林業の機械化を促進し労働力の省力化・省人化を進めるとともに、引き続き、安全で働きやすい労働環境の整備に向けて支援する。

※●は県民意識調査結果に関する課題と今後の対応方針

6 政策評価委員会の意見

自己評価の「C」をもって妥当とする。
